

言論NPOエコノミスト会議からの質問に答える

経済財政政策担当大臣 竹中平蔵氏インタビュー

竹中平蔵

たけなか・へいぞう

Profile

1951年生まれ。一橋大学経済学部卒。日本開発銀行、大蔵省財政金融研究所研究官、ハーバード大学客員准教授、慶応義塾大学総合政策学部教授などを経る。経済戦略会議、IT戦略会議の主要メンバーとして政策提言を行い、テレビ・雑誌など幅広い分野でも活躍してきた。主な著書に『研究開発と設備投資の経済学』、『対外不均衡のマクロ分析』、『経世済民 経済戦略会議の180日』、『経済ってそういうことだったのか会議』(共著)、『みんなの経済学』など。



工藤 今回のインタビューでは、われわれのエコノミスト会議で出た質問に対して、竹中大臣にお答えいただくという形で進めたいと思います。まず、経済が厳しい状況のなかで、実質成長率がマイナスになるのは甘受したほうがよいのではないかという意見が出た一方で、それを阻止するべきという主張もありました。その点はどうお考えですか。

マイナス成長もやむなしか

竹中 政策を運営する立場から言うと、マイナス成長は避けたいという気持ちは基本的に全員持っていると思います。ただ、現実の問題として、不良債権を抱えて、かつ構造的な問題を抱えている日本経済は、順当にいてもゼロ%近傍の成長しか多分できないと思います。順当なところでゼロから1%の間ぐらいだと思いますが、そこに循環的な要因や、今回のような対外的なショックが重なると、それより高くなることもあれば低くなることもあります。その意味で、瞬間的にマイナスになるのは、十分あり得る状況になってきていると思います。もちろんマイナス成長を避けるための努力はしますが、それを無理やりマイナスにさせないというのは、政策論としてはもう成り立たないと思います。マイナス成長という厳しい状況もあり得るので、それを覚悟しなければいけないというのが現状だと思います。

工藤 デフレをやむなしとするかどうかは、いかがですか。

竹中 デフレを甘受せざるを得ないかどうかというのは非常に深刻な問題です。デフレはもうお手上げだ、これはギブアップだと思って運営する必要があるとおっしゃる方もかなりいらっしゃいます。

ただ、バランスシート調整をやらなければいけないことを考えると、デフレのまま経済を放っておくのは、余りにつらすぎます。すべての価格がプロポーションに下がるのなら、問題はそれほど深刻ではありませんが、実際には、過去の債務の価格は下がりません。ですから、価格が下がるということは、実質的に過去の債務が大きくなるということの意味します。これは避けたいと思っています。

そうすると、マスコミはすぐに調整インフレとか、インフレターゲットという言葉を使いますが、これは一般の人にとっては、非常に恐い響きを持っていると思います。それに対して私は、デフレを阻止するというのを政策目標にしたいと思っています。

デフレを阻止するというのは、全体の物価をマイナスにはしないということですから、必然的にゼロか、ゼロプラスアルファぐらいの物価上昇になるような形にもっていきたいということです。そのためには政府が実需をつくらなければいけないし、それに応じて金融当局はおカネをつける。そういう共同作業が必要になると思います。

30兆円のキャップの政治的意味

工藤 その手段の問題ですが、財政に関してもいろいろ意見が分かれました。ひとつは、国債発行の30兆円の枠は、成長率がマイナスになるような状況ではそぐわないのではないかという議論です。これは嶋中雄二さんの質問です。

またロバート・フェルドマンさんは、税収不足のために30兆円の起債発行限度額が守れなくなった場合に、発行限度を上げるのか、それとも支出上限を抑えるという形でやるのか、その考え方を知りたい、ということでした。この点はいかがですか。

竹中 エコノミストが集まって議論をすると、いろいろな議論ができると思います。本来、歳出、歳入の差額である赤字で財政をコントロールするのがいいのかどうかという議論は、エコノミストの議論としては大変わかるというか、ありうべき議論だと思います。

ただ、現実には、これは極めてポリティカルな問題です。ポリティカルなシンボルとして、総理が30兆円という目標を掲げるのは、私は意味があることだと思います。私自身、エコノミストから政策プロセスのなかに入って見て知ったのですが、すさまじい予算拡大圧力があります。エコノミストとしてのナイーブな議論がほとんど通用しない社会がここにあるということは、政策論としては認めなければいけないことです。その意味で、30兆円に抑えることを一つの政治的求心力にするという努力は、私は必要だと思います。エコノミストとして、その手法に対して、いろいろな議論をすることは当然のことながらできますが、しかし30兆円の意味合いはそういうことなのです。

日本の経済状況が悪いということも踏まえて言うならば、われわれが注目すべき問題はただ一点、経済がスパイラル的に悪くなっているかどうかです。今回のテロのような、とんでもないエクスターナル・ショックがあって、無傷でいられるわけがない。それはショックですから、我慢して吸収せざるを得ません。

しかしショックの過程でスパイラル的な悪化が起きたら、政府はそれを食い止めなければいけません。それが起きるかどうかを、私たちは注視しています。

工藤 税収不足になった場合、発行限度額を上げるか、それとも支出の上限を下げるのか、これはどういう選択になるのでしょうか。

竹中 ポリティカルに守らなければいけないターゲットですから、それを守れるような状況をつくるということです。

工藤 ということは、支出の上限を下げるということですか。

竹中 いや、それはまだわかりません。

国民の購買力をどう高めるか

工藤 財政政策に関して、公共投資よりも減税を考えるべきではないかという議論がありました。またそれに関連して、イエスパー・コール氏は、国民の購買力を増加させるために、電話代の値下げや接続料金の引き下げなど、規制価格を下げる必要があるのではないかと、それをいつ進めるのか、という主張を出しました。

竹中 基本的に公共投資をやる気は全くありません。それははっきりしています。小泉総理の所信表明のなかにも、従来型の、単に需要をつけるだけの政策はやらないというのがありました。供給サイドを強くするような改革を前倒しする形で必要な予算をつけるというのが概念ですから、改革の前倒しになるような減税があるのであれば減税をすればいいと思います。しかし、実はそういうものがすぐには見つかりませんね。まずやるべきは、セーフティネットにおカネをつけることです。あるいはIT、都市再生など、重点分野に可能な範囲でおカネをつけることです。そうした政策を積み上げていけば、この間発表した改革先行プログラムの中間取りまとめのような姿に自然になっていくと思います。

コールさんの議論は、大変興味深いです。ただ、それはデフレ阻止をどうするのかという議論と関わってきます。つまり、デフレを阻止するというのなら、規制価格は下げたはいいけません。相対価格を下げるのは賛成ですが、絶対価格は下げないようにしなければいけない。それをどのようにやっていけるかという問題があります。政策というのは非常に狭い、いくつかの制約の中でプロデュースしていかなければいけないので。

工藤 電話代の値下げや、接続料金の引き下げなど、国民の購買力を増加させるプログラムは、政府の中では余り議論されていないのでしょうか。

竹中 規制改革という観点から考えています。直接政府が価格をコントロールすることはできませんから。マーケットの中で自然に価格が下がるような規制改革を行おうとしています。その場合、価格そのものを政府が決めたり、予測することは困難です。

工藤 金融政策について、おカネが流れていない状況で量的緩和をしても意味がないという議論がありました。さらに水野和夫さんは、利上げをして、供給過剰を促進させるほうが今の構造改

革の動きにマッチしているのではないかという主張をされました。

竹中 基本的に、金融の議論は、専門家が集まれば集まるほど水かけ論になってしまいます。それを覚悟のうえで言うなら、日本の場合、デフレなので、名目金利は低いのですが、実質金利は高い。全体の物価水準がある程度上がるような政策を何とかとれないか、私は当然考えるべきだと思います。そのなかで、名目金利は上がりますが、物価ほどは上がらないので、実質金利は下がります。そうして名目金利を上げることによって、本当の意味での有効な資源配分が行われるようにすることが必要ではないか。ゼロ金利下では、おカネをむだに使っている企業でも生き延びられますから。

政府・日銀一体となった取り組みはなされているか

工藤 政策課題としてはマイナス成長、デフレスパイラルを避けたいというお話でしたが、日銀も政府も一体となって、そうした目的のために動いているのかどうか。

竹中 まだ動いていません。デフレ阻止の話が出たとき、インフレーターゲティング論というのが急に浮上ってきて、非常に遠巻きな議論が行われてきたわけです。しかし、デフレ阻止ならみんな一致するでしょう。デフレ阻止を目標に掲げて、政府の役割と日銀の役割を建設的に議論しましょうと私は今個人的に言っています。そして、経済財政諮問会議ではデフレ阻止の議論をやり始めようと思っています。その議論のなかで、政策の役割分担の話が出てくるでしょう。しかし、これはそんなに簡単な問題ではありません。日本の政策問題は今、すべてがフロンティアの問題です。ですから、専門家が集まっても、意見が分かれてしまうのです。

工藤 政策目標の実現に向けて政策当事者が一致して動いていないことに関して、皆さんおかしいといっています。今の経済の状況は、日銀も政府も、目標遂行のために一致して動くぐらいの段階に入っているのではないのでしょうか。

竹中 私はそうしようと述べています。しかし反対論があるのです。それは、日銀は独立だという議論です。私は、少し前から、手段の独立性と目標の独立性は違うと主張してきました。これは米国では数カ月前から活発に議論されているテーマです。

目標の独立性とは、物価目標、ないしは政策目標を日銀が独立的に決められるのかということです。手段の独立性とは、目標を達成するための手段を日銀が独立的に決められるかということです。この手段の独立性は、どの国でも認められています。ところが、目標の独立性は、国によって分かれています。

典型的なのはイギリスです。イギリスは、インフレーターゲティングという手段をとっていますが、目標は政府が決めていきます。政府が決めた目標を、イングランド銀行が独立的に手段を選んで実現しているのです。それに対して、ドイツや、フランスなどの大陸系は、目標についても手段についても中央銀行の独立性を認めています。日本はどっち

かということですが、はっきりしていません。私は、目標は政府が決めればいいと思います。

中期の経済財政計画を策定する

工藤 これは嶋中雄二さんの議論ですが、日銀の政策目標を政府が決定するという場合に、何を目標にするのか。インフレ率なのか、それとも名目成長率なのか。この点をどうお考えですか。

竹中 実は、テクニカルな議論はまだほとんど詰められていません。しかし、必要性があるから政策論が出てくるのですから、そうした議論をしていくと、当然、デフレを阻止することが共通の目的になります。デフレ阻止とは、物価上昇率をゼロあるいはゼロプラスアルファにするということです。一方で政府は実質成長率をこのぐらいにしたいという目標があります。そうすると、名目成長率は自動的に決まります。そうしてコンシステントな目標を立てることになります。

実はその議論をする、非常にいいタイミングが訪れます。それは、政府が初めて中期の経済財政計画をつくることです。これは年内あるいは2年明け1月くらいに向けて、中期的なピクチャーを描こうというものです。その議論の中で、今お話したような問題は全部出てきます。繰り返しますが、日本政府がこうしたものをつくるのは初めてです。これまで、マクロと財政をコンシステントに見通した計画は立てたことがありません。

工藤 それは何年くらいを想定して……。

竹中 これは非常に重要なポイントですが、最終的にはまだ決まっています。しかし中期というかぎりには、常識的には5年でしょう。なぜなら、米国の予算教書に出てくるものは、大体5年だからです。

工藤 ある年次の描き方というのは、ある程度問題処理というか、復元の前提が見えてくるといっても入るのですか。

竹中 そういうことです。

工藤 財政も含めて。

竹中 ええ。マクロモデルでの試算を入れるので、労働市場への影響とか、かなりトータルなピクチャーを示せると思います。予算を決める時期に大体合わせて、それを毎年つくります。そうすると、予算のシステムが大幅に変わります。

工藤 その計画は、どういう形で作っていくのですか。

竹中 経済財政諮問会議でやります。

不良債権処理は金融庁中心で進める

工藤 不良債権の問題と絡むのですが、RCCとは別の機構を作り、そこに日銀が資金を貸すなどの形で、企業再生に資するような形でおカネを流す仕組みが必要ではないか、そうしたことを経済財政諮問会議で検討しないのかという質問がありました。

竹中 改革工程表の中に、金融庁がそういうプランを出しています。それは諮問会議というよりは、基本的には金融庁という行政主体がやるべき政策です。なぜなら、銀行の裏側には、バランスシート問題を抱えた企業があるわけですが、それらは同時解決しなくてはいけないからです。ですから、RCCの強化などは、金融庁がプランニングするものです。工程表には、そういうことをやりますという方向が書いてあります。

この度、経済財政諮問会議は、工程表に掲げたことについて、事後的な評価点検を継続して行えることになりました。今お話したようなプランニングがうまく行われて、いい効果が出ているかどうかを、諮問会議がチェックすることになります。ですから、その際いろいろな意見を反映させていきたいと思っています。

工藤 工程表に関して、ロバート・フェルドマン氏は、工程表に載っているプロセスにおいて小泉政権に抵抗する造反者が出た場合に、政権はどういう対応をするのかという質問を出しました。

竹中 総理は人事権を発動してやる覚悟をしています。工程表は各省庁と経済財政諮問会議に申し出て、閣議報告しています。その意味で、約束したことを実現できなかった場合、その担当者たちには当然責任をとってもらわなければなりません。

工藤 工程表に関連して、経済がここまで悪い局面になると、悪い選択肢の中でチョイスするしかない。しかし、放任するのではなくて、政府が主体的に計画を立てて、コントロールしながら早急に問題処理をやるべきではないか。その仕組みづくりが必要ではないか、という議論はエコノミストの間でかなり一致しました。

その際、不良債権問題の後ろ側にある借り手企業の過剰債務問題を主体的にどう解決するのかという点に関して、例えば産業再生委員会の設立はどうか、という議論も出ましたが。

竹中 それは非常に微妙な問題です。そもそも政府がそういうことをやるべきかどうかという大問題があるからです。これはメカニズムの問題ですが、政府がどの企業をどうしろ、ということを実際にやるべきなのか。私は、政府のキャパシティーからいっても、そんなことはできないと思います。

ですから、メカニズムが重要になります。どういうメカニズムかということ、銀行が企業をモニターし、金融庁が銀行をモニターするというものです。これが普通のメカニズムです。倒産する会社一つ一つを、国が抱えるというのは不可能です。

工藤 モニターの役割を果たすところが非常にあいまいというか、国民のコンセンサスを得にくいようなことをやってきたということですね。

竹中 その解決は簡単です。うまくモニターできなかった銀行には退出してもらえばいい。それが早期是正措置です。大銀行といえども、きちんと役割を果たさなければつぶれるということがわかれば、みんなしっかりやるようになります。それが市場における建設的な緊張関係です。

不良債権処理と政府の関与のあり方

工藤 金融庁の役割について考えると、例えば公的資金の注入に関しても、優先株での注入という形だったし、入れた資金は返済可能だという前提で行われていました。しかしそうしたやり方はほとんど破綻したことが明らかになってきた。その意味での不信感があって、銀行の経営もぎりぎりのところまで来たという状況で、もっと政府が主体的にやるべきだという主張もあるのですが、いかがですか。

竹中 いろいろな過去の経緯を絶って、今必要な政策をすべきというのは、すごく理解できることです。それはそのとおりやらなければいけない。なぜなら、これほど大きな不良債権処理をやった国はないので、予測できないことが起こっても、全然不思議ではないからです。それに対して、責任は問われなと思います。今必要なことをやっていけばいいのです。ですから、総理は「結果を出せ」と言ったのです。結果が出ているかどうかは経済財政諮問会議がチェックするのです。

金融庁も、今度は総理から責任を問われることになります。それがメカニズムです。「結果を出せ」という言葉は、ものすごく思い意味を持っているのです。

工藤 今後、優先株の普通株への転換という現象を通じて、銀行が国有化になった場合に、政府は国有化銀行をどう扱うつもりなのか。その後ろには、債務者問題が数珠のようにつながっているわけです。確かにルールとしては、民間がモニターしてやるという形になるのでしょうか。

竹中 仮に、本当に国有化されたとすれば簡単です。政府は債権者になるわけですから、債権者として意見を言うことになります。

工藤 債権者が、ある場合に経営者になったりすることもありますか。

竹中 それはあり得ます。

工藤 今の政府にそういう能力があるのか。つまり、民間も含めて、それをやるシステムを……。

竹中 そんなに難しくありません。例えばふさわしい人を新しい頭取に指名すればいい。

工藤 政府がどこまでやるかという議論に関連するところですが、状況としては、銀行の国有化が実現する可能性が出ている局面で、民間ベースでの自律的な打開の動きが遅いし、なかなかできないとなれば、やはり政府がイニシアチブを発揮すべきではないかという議論はやはり強い。

竹中 これは仮定の話ですが、公的資金を入れるというシステムになっていますし、極限状況ではオーナーになるというシステムになっていますから、難しいけれども、やるしかないです。

工藤 やれなかったら、その責任が問われる。

竹中 そうです。でも、そんな状況になれば、できますよ。大変極端な話をすれば、リップウッドから人を引き抜けばいいでしょう。

工藤 特別公務員ではありませんが、民間から人を集めて、この問題にあたるというくらいの局面になっていくのではないかという気がします。

竹中 現実にそうになっています。

工藤 非常勤の職員などが入ったりしていますか。

竹中 非常にたくさんいます。実は、その意味で日本の政府はホモジェニアス(同質)ではなく、非常にヘテロジェニアス(異質)です。

工藤 その職員は金融庁や、政府に入るのですね。例えばRCCに人をどんどん集めて不良債権処理を進めるとか……塩崎恭久さんはそういう議論をしています。

竹中 それはケース・バイ・ケースではないですか。RCCの制度設計の仕方によります。

工藤 RCCも不良債権をどこかに売却するという役目ですね。そこで産業再生という役割はここでは出てこない。

竹中 それもRCCの制度設計の問題ですね。今度は、バッド・カンパニーを切り離して、グッド・カンパニーに対して投資をして、その会社を再生させましょうというファンドも、案の中に入ってきています。具体的にそのファンドをどのように使うのかとい

う制度設計を、今やっているのです。

工藤 工程表でも、具体的な制度設計については、まだ固まっていないということですね。

竹中 そうです。つまり、工程表はやるということを宣言したわけであって、制度設計は今やっている、ないしはこれからやるのです。

工藤 不良債権に関して、金融庁が債務者区分を厳しくチェックしているということを国民が納得できる形でどのように証明するのか。という意見がありました。また、内藤さんからも資産査定がデフレ下で甘くなるのではないかと、きちっとやるべきではないかという意見がありました。つまり、不信があるということです。

竹中 当事者の評価とマーケットの評価、どちらが正しいかというのは非常に難しい問題です。マーケットの評価が本当に正しいのかと言われれば、よくわからない面があります。ただ、現実問題として、マイカルの件にも象徴されるように、当事者の評価とマーケットの評価が違ったということは確かなことです。どちらが正しいかはわかりませんが、問題はそれが違うということです。そのことは謙虚に認めざるを得ないと思います。

また、どういう査定をするかは、極めて行政の判断の問題です。その判断は、金融庁にやってもらうしかない。だから総理は結果を出せと言ったのです。三カ月後、半年後に不良債権処理が進捗しているとマーケットが見てくれているかどうか。その結果が出ていないと、そのやり方はだめだということになるのです。

政府は産業政策を主体的に行うべきか

工藤 政府は産業調整を含めて、いろいろな形で構造改革を進めていこうとしていますから、産業政策についても、昔の行き過ぎたレッセフェール思考に臆せず、主体的にやるべきではないか、という意見が益田安良さんという方からでました。この点はどうですか。

竹中 傾聴に値する議論だと私も思います。米国は徹底的に自由競争をしながら、かなりの程度、インダストリー・スペシフィックなこともやってきています。日本の場合も、インダストリー・スペシフィックなことをやる余地があると思います。しかし、それにしても、昔のしがらみが残り過ぎています。まずそこから解き放たなくてはいけない。今の政府が、特定の産業にもっと肩入れすることがいいと本当に思いますか、そんなに政府を信用してもいいですか、という問題があります。議論としては、すごくよく理解できますが。

しかし、政府が特定の企業の利権を守ってきたところは、全て経済をだめにしています。銀行がいい例です。銀行はまさに産業政策で守られてきた。通信分野も同じです。結局、

益田さんがおっしゃった議論にいく前の一周遅れぐらいのところ、日本経済はまだもたもたしているのです。例えば電気通信、IT分野はすごく重要だと私は思いますが、IT産業の一部の企業を国家が何か戦略的に支援するのは考えられないことです。それよりもきちんと規制緩和、民営化を進めて、競争させるという段階を経ないと、アメリカのような形での産業政策には行けないと思います。

工藤 昔、3つの過剰が話題になったとき、産業競争力会議やデッド・エクイティー・スワップ、会社分割など、産業再編のための仕組みが議論されましたが、結局、動かなかった。金融の問題は、金融庁の役割として取り組んだにもかかわらず、わずかしこ進まず温存されて、今に至った。ということは、今の形では、実際問題として、また進まないのではないのでしょうか。

竹中 それは全く別の次元の問題です。やれないのではないかと、ということではなく、それはもうやるしかない問題なのです。それはどの政策についても出てくる問題でしょう。

失業保険を拡充すべきか

工藤 構造改革が始まろうとしているときに、なぜ失業保険をもっと拡充しないのか、という意見がありました。これも益田さんの議論です。

竹中 この問題は、私の知る限り、労働経済学者の間ですごく意見が分かれるところです。大変厳しい状況だから、失業保険を延長するほうがよいのではないかと。国民にはそのほうがわかりやすいし、安心感があるのではないかとという議論が一方であります。ところが、失業に対する手当を厚くし、1年にすれば1年後に就職し、2年にすれば2年後に就職するという就業パターンが見られるという指摘が、労働市場をよく見ている人からあります。ですから、ヨーロッパではどんどん縮めようとしています。

竹中 日本のマーケットではこうしたことが起きるのかどうか、例がないのでわかりませんが、これをやれば正解である、あるいはこれはみんなが賛成するという方法は、実はよくわかりません。そうすると、限られた資源を有効に使うには、当面、訓練延長の場合だけ給付をするというのが現実的ではなからうかというのが、今の改革先行プログラムの考え方です。それで試行錯誤をやるしかないのではないのでしょうか。

改革についてどう考えるか

工藤 経済が歴史的に非常に難しい局面の中で、どう経済を運営していくのか、竹中さんの改革に関するお考えを伺いたいのですが。

竹中 改革はすぐにはできないものです。日本の政府は非常に大きく、多岐にわたる組織ですから。これまで、改革が遅いという指摘をものすごく受けました。これは私が言うと言いわけになってしまいますが、現実に何をやってきたかということ、4月の末に政

権が発足してから、最初の2カ月は、以前から国会にかかっている法律を通すしかありませんでした。しかし、それだけではだめだということで、とにかく最初の2カ月で骨太の方針を出したのです。そして7月に入ると、選挙で全く政策が進まなくなります。特に総理のリーダーシップでもっている政権ですから、総理が全国を飛び回っている間は、何もできない。もちろん選挙は民主主義の手続きとして必要なものです。8月に入って、ようやく再稼働です。

工藤 そしたら靖国問題があったり、夏休みがあったりした。

竹中 そして、9月11日に工程表の暫定取りまとめをしました。1カ月でやりましたから、霞が関ではフルに働いているのです。その後、補正を組めという話になりました。補正の指令が出たのは9月14日で、その情報を追加して、21日に工程表を出したのです。これはもうすさまじい作業量です。

工藤 政治の分野の方たちは、やはり遅いという議論をします。その人たちは、遅いというなら、政治の仕組みのなかに、乗り越えなければいけない問題があるのではないかという議論をしていました。

竹中 白地のキャンパスに描けるのなら、それはひとつの案ですが、しかしそれを実行できる人をどこから連れてくるのか。政治プロセスの専門家も、意外に重要な、根本的な事実を見落としていると思います。つまり、米国の大統領は四年間準備をして大統領になるのです。これに対し、日本の総理大臣は、決まればぱっと総理になる。それで新しいカラーを出しながらも、前に掲げた国会の後始末をしながらやっていかなければならない。残念ですが、それがリアリズムです。

スタッフをどう確保するか

もうひとつ無視できない問題があります。それはスタッフです。官邸にもっとスタッフ、特に補佐官がほしいと思っていますが、そんな人はいるのでしょうか。終身雇用でだれも今の会社をやめようとは思わないでしょう。私は総理に補佐官をふやしましょう、だれかいい人いないか、とずっと申し上げていますが、人がいない。

これはもう以前からわかっていることですが、政策というのはものすごく多面的な能力を求められます。アイデアがなければいけないし、エコノミクスをわかっていなければいけない。さらに、政治的な折衝力も必要です。官僚の仕組みの中でやっていくバランス感覚みたいなものもある程度必要なわけです。そう考えると、本当に人がいない。

今は改革の第一段階の後半に入った

竹中 最後に申し上げたいのは、改革について言うと、私は今改革の第一段階の後半に入ったと思っています。改革の第一段階の前半というのは、骨太方針をつくり、工程表

をつくって、とにかく今できる範囲の中での改革を、何とか形が見えるようにしようという段階です。その後半というのは、前半につくったものを実現するプロセスです。民主主義社会においては、これを国会で認めてもらわなければなりません。今、そのプロセスに入っています。それが来年最初まで続くと思います。

私は、次の第二段階が一番重要だと思います。それは、非常に大きなファンダメンタルな制度改革をしなければいけない段階です。この制度改革のなかには、例えば年金制度の改革、税制の根本的な改革、予算制度の改革、さらには公務員制度の改革などが含まれてきます。スタッフだって、すぐには雇えないので、その準備をわれわれでやらなければいけない。しかし、第一段階の後半で、これまで決めたことをインプリメントするだけでものすごく大変です。

工藤 第二段階はいつから考えているのですか。

竹中 年明けから第二段階に入っていくと思います。本格的には来年度だと思いますが、それを担うのは経済財政諮問会議です。

工藤 ありがとうございました。

(聞き手は工藤泰志・言論NPO代表)